

家庭学習充実への 校長のマネジメント戦略

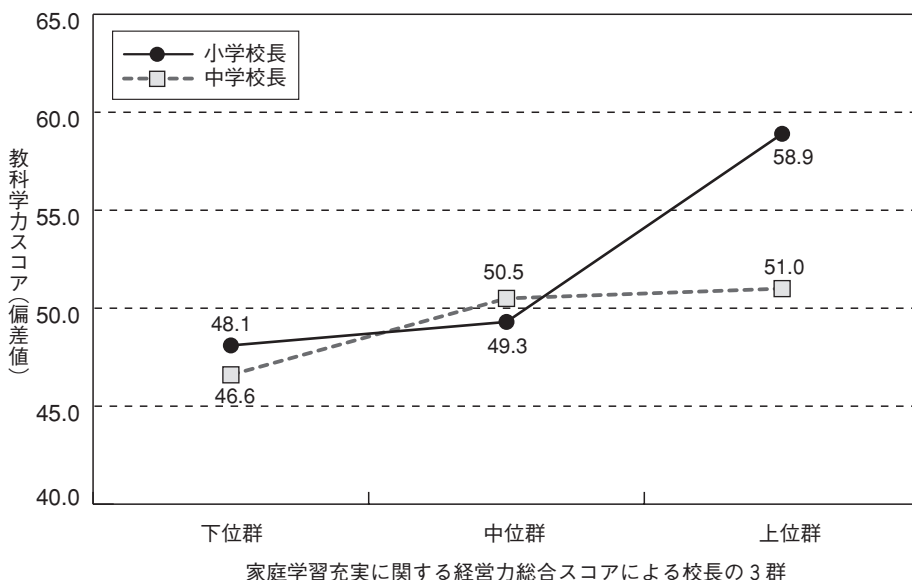
兵庫教育大学大学院准教授 大野 裕己

はじめに

周知のように、子どもの成長を取り巻く環境変化に対する課題意識を背景に、この数年の間に家庭教育の在り方や学校と家庭の接点に関わる法制度がつくられており、それへの対応が学校に求められてきている。2006年には、教育基本法が全面改正され、教育を通じて実現を目指す国民としての資質(態度)としての「教育の目標」を新たに規定すると共に、「家庭教育」「学校、家庭及び地域の相互の連携協力」の規定が新設された。この教育基本法改正に伴って2007年に改正された学校教育法及び同施行規則では、義務教育の質の保障の文脈において、各学校に学校評価の実施(保護者や地域住民等による学校関係者評価を含む)を求める規定と各学校からの保護者等への教育活動・学校運営状況に関する情報提供を求める規定が新設された。以上の法改正は、各学校、特に校長に対して、各学校レベルでの家庭学習充実に向けたマネジメントや、本調査でいう保護者への家庭学習支援力向上へのアプローチの確立など、新たな対応課題を投げかけているといえる。

この点、これまで本報告書で提示してきたように、調査結果からは家庭学習充実への学校経営力(総合スコア)が高い学校において子どもの教科学力は高まる傾向が示され(図表5-3-1)、今後の学校経営においてやはり家庭学習充実に向けた取り組みやそのための保護者へのアプローチの要素を組み込むことが重要であることがうかがえる。

図表5-3-1 「家庭学習充実の経営力」総合スコアと子どもの教科学力の関係(再掲)



しかし、校長の立場からすれば、これまで日本の学校において、子どもの教育に関する多くの機能を校内で完結させる学校経営観(責任意識)が優勢であった中で、家庭学習充実の要素を組み込む新たな学校経営観への転換を図るために、どのような校長固有の行動が求められるのかは未だ明瞭ではなく不安も多いことと思われる。

本報告書(第3章3節)で既に述べられているように、今回の調査結果からは校長の取り組みと教師の指導力・保護者の支援力等との相関など、校長の行動と子どもの学力向上の影響モデルの詳細について、必ずしも十分に検証できていない部分がある。しかしながら、以上に述べた課題意識から、本節では、これまで示してきた本調査結果を確認しながら、あくまで試論としての提案といえるが、校長の経営行動の実践的指針を考察していくことにしたい。

1 学校の教育目標・経営計画(経営ビジョン)における「総合性」の確保

家庭学習の充実に向けて重要となる校長の経営行動の第一として、新たな基軸での学校の教育目標・経営計画の策定が挙げられる。周知のように、最近の学校改革では、各学校(校長)に教育活動等に関わる裁量権限を一定程度移譲する一方、関係者が納得できる当該学校の具体的な教育目標・経営計画(経営ビジョン)の策定を期待してきた。この場合、各学校には経営ビジョンの妥当性を高めるために、児童生徒の直面する課題を特定するデータ分析や、自校独自の使命(ミッション)、子どもに身につけさせたい学力を明瞭に定義する作業を行い、その上で改善に向けたカリキュラム開発や組織開発の実効策を整合的に組み合わせることが強調される。そうした学校の経営ビジョン策定の要請は、端的には2002年の小中学校設置基準制定以後、学校評価制度が段階的に整備されるにしたがい全国的に強まっている(この点、すでに「総合学力研究会」の2004年調査の段階で、調査対象の校長の9割が何らかの形で学力向上にむけたビジョンを教職員に示していると回答していた)。

その一方、従来(各教員の)個業意識の強かった学校組織では、校長は組織の統合化を図る経営ビジョンづくりに必ずしも習熟してこなかったことから、子どもの学力向上にむけて経営ビジョンに実際にどのような内容・要素を盛り込めばよいか(特に家庭学習に関わる領域の位置付けは、校長の判断が分かれるところであったろう)、またビジョン形成のプロセスをどのように管理すべきかについて迷いを持つ場合も多く見られる。

この点に関わり、今回の調査結果を振り返りながら、校長の経営ビジョンづくりの現状を確認するとともに、今後の課題点を考察してみたい。

図表5-3-2は、校長調査の設問項目のうち、教育目標・経営計画(経営ビジョン)に関連する設問8つを抽出し、概ねビジョン形成プロセスに対応させて整理したものである。本表は校長調査回答者全体の回答状況を示したものであるが、参考として、校長調査と児童生徒調査両方の受検校の分析において、校長に対する各設問の肯定群・否定群でそれぞれの群に属する児童生徒の教科学力スコア(2教科平均正答率)に統計的に有意な水準で正の相関がみられたものに網掛けを付している。これをみると、最初に、経営ビジョン形成に関わる設問の多くが、小・中学校間の差はあるが子どもの教科学力と

の関連を持つ傾向があり、この点に関わる校長の役割発揮の重要性がうかがえることをあらためて指摘できる。そのうえでさらに、本表の結果を詳細に検討すると、校長の経営ビジョン形成の現状について大きく3点の傾向を指摘でき、そこから校長に対する今後の留意点・課題を推察することができる。

図表5-3-2 経営ビジョン形成に関わる校長としての取り組み状況(一部再掲) (%)

調査の カテゴリー	設問 番号	設問内容	小学校				中学校			
			1	2	3	4	1	2	3	4
授業改善 R-PDCA	問1-3	明らかになった教育課題の解決に向けて、 そのための手立てをアクションプランと して具体的に構想すること。	30.1	48.8	17.7	1.0	20.3	60.8	16.8	0.7
学力向上 MORE	問2-2	学力調査などの結果から、学校全体の学 力の傾向や子ども間の差異などを把握し ている。	50.7	44.0	4.3	0.0	35.7	59.4	4.2	0.0
	問5-6	子どもに育てたい力を多面的・総合的に 捉える。	23.4	59.3	14.8	0.0	14.7	72.0	11.2	0.0
	問2-9	育てたい力や達成目標、目標の実現の施 策について保護者にわかりやすく説明し ている。	23.4	67.5	8.1	0.0	24.5	58.7	16.1	0.0
	問5-3	読解力・言語能力育成を国語科だけだ なく学校教育全体の中で図るようなカリ キュラムを作成する。	13.9	51.7	30.6	1.4	11.9	53.8	28.7	3.5
家庭学習 MORE	問7-2	入学時から最終学年を通して家庭学習 を含めて学校として付けさせたい力を構 想し学校全体で共有する。	10.5	35.9	42.1	8.6	7.7	46.2	38.5	7.0
	問6-2	学校の教育目標達成のために基本方針 の中に家庭学習の果たす役割を明確に位 置づけている。	19.6	35.9	35.9	7.2	13.3	36.4	43.4	5.6
	問6-4	保護者が家庭で果たすべきことと学校 が取り組むべきことを両者の話し合い を通して互いの約束として共通理解し ている。	6.7	40.2	46.4	4.8	2.1	41.3	50.3	4.9
	問7-11	学校の教育目標達成のために、家庭学 習・宿題も考慮したカリキュラムを編 成する。	1.0	19.1	55.5	21.5	0.7	30.8	52.4	15.4

注)設問(4件法)の回答状況を表した。1. とてもあてはまる、2. どちらかといえばあてはまる、3. どちらかとい
えばあてはまらない、4. まったくあてはまらない。ただし、問1-3のみ、1. とても注力してきた、2. どちら
かといえば注力してきた、3. どちらかといえば注力していない、4. まったく注力していない、としている。網
掛は、各設問の肯定群・否定群で、それぞれの群に属する児童生徒の教科学力スコア(2教科平均正答率)に統計
的に有意な水準で正の相関がみられたものを示す。

第一に、本表に示した調査結果からは、現在大半の校長は自校の児童生徒の学力傾向と課題分析を積極的に行っており(問2-2)、その結果児童生徒に育てたい学力像や課題解決に関わる具体的なアクションプランの構想(問5-6、問1-3)、それらの保護者への説明(問2-9)をはかる校長も多いことがわかる。これらの項目については肯定率(トップボックスとセカンドボックスの合計)が8割前後となり、現在の校長がビジョン形成の基盤となるデータ分析や方向性提示について、リーダー行動を発揮し始めていることがうかがえる。

しかし第二の傾向として、そうしたデータ分析や課題に対応する個別具体策の構想の次元を越えて、各学校が意識する学力像に沿うカリキュラムの再編やそのための指導組織の開発などの深層次元までに踏み込んだビジョン形成となると、まだかなりの学校に

において課題が残っている。私たち総合学力研究会は、学校の経営ビジョンを、各学校の学力・教育力診断に基づき学級・教科間を横断する学校全体としての教育経路づくりや組織的な指導力整備の中長期的な視野でのグランドデザイン(見取り図)と広く捉える立場を取るが、過去の調査においては、多くの校長のビジョン形成が、体系的あるカリキュラムや教師の指導力向上のための年間研修計画の策定を含むものには高まっていない傾向を指摘していた(「基本調査2004」「基本調査2006」報告書参照)。今回の調査でも同様の項目(問5-3など)で否定率の増加傾向がみられたが、それらの項目にも子どもの教科学力の相関が認められることを勘案すれば、やはりこれらの点に現在の校長のビジョン形成の課題が端的に表れていると考えられる。

第三の傾向は、今回特に注目すべきポイントであるが、学校の経営ビジョンの内容に家庭学習の役割や保護者の家庭学習支援力向上にむけたアプローチを組み込む校長はまだ多くない点である。この点、本調査で学校の教育方針やカリキュラムに家庭学習の役割を組み込むこと、その前提として家庭との役割分担についての共通理解を形成することについて問うた結果、肯定群・否定群がほぼ二分された(家庭学習を考慮したカリキュラム編成については、肯定率は2~3割までに落ち込む)が、これらの項目は概ね子どもの教科学力と正の相関がみられた(特に小学校段階)。これまで各校長においては、経営ビジョンの内容を各学校の内部的努力に限って構想すべきか、あるいは家庭へのアプローチなど家庭教育部分との積極的連関を視野において構想すべきものか、校長間で判断の違いもみられたが、本調査の結果の限りにおいては後者の有効性が示されたわけであり、今後校長の経営ビジョン形成の行動において大いに意識すべきポイントとなると指摘できる。

以上の調査結果の振り返りを総括すると、次のようなことが言えるであろう。校長による各学校の経営ビジョン形成は、そもそも児童生徒の学力向上に関わる校長の条件整備のなかでもインパクトが強い経営行動と言えるが、本調査の結果からは、経営ビジョン形成は校長が家庭学習の充実を図るリーダー行動の重要な切り口でもあることが分かった。現在多くの校長は、児童生徒の学力課題の分析やその対応策の実施など経営ビジョン形成に関わる努力を展開しているが、子どもの学力向上をより積極的に図っていく観点からは、今後は経営ビジョンの内容に体系的あるカリキュラムづくりやそのための指導組織開発などの見通しを盛り込むと共に、保護者の役割やその充実方策を含めて構想し、関係者に提示していくことが重要となると考えられる。そのために、ビジョンの形成過程においても、各学校の状況に応じた学校・保護者双方の役割分担の共通理解を培う機会を確保していくことも必要となろう。すなわち、経営ビジョンの内容・策定過程両面での「総合性」確保を大いに意識しておきたいところである。

2 家庭学習充実に向けた校内推進体制の構築

家庭学習充実に向けて期待される校長の経営行動の第二は、校内推進体制の構築である。本調査では、子どもの教科学力あるいは家庭学習力は、家庭学習に関わる教師の指導力や保護者の支援力(両者の連携)に大きく影響されると考えるが、校長の家庭学習の

基本方針(経営ビジョン)設定や実践のしくみづくり(校内推進体制など)が教師の指導力・保護者の支援力をさらに向上させようとの仮説枠組みに立ち、そのような校長の経営行動を「家庭学習MORE」(問6・問7)として設問項目化していた。

図表5-3-3は、家庭学習MOREの設問項目のうち、校内推進体制について直接に尋ねた設問を再抽出したものである(先の経営ビジョンの場合と同様の方法で網掛けを施した)。

先の経営ビジョンの場合と対比すると、家庭学習充実のための校長の校内体制構築について実践的指針を提示することは非常に難しい。家庭学習MOREでの経営ビジョン関連設問と比して、校内体制の関連設問の肯定率はおしなべて低く、この領域の校長の経営行動はまだ萌芽段階にあると考量されるとともに、児童生徒の教科学力との相関もあまり確認されなかったためである。また、第3章3節で詳細に検討したように、校長の家庭学習MOREの回答傾向と教師の家庭学習指導力の関係性が十分に説明できなかったことも、この領域の実践的指針を導くことを難しくしている。

ただし、そのような考察の限界性を前提とするならば、これまで本調査で確認できたいくらかの傾向をもとに、本領域に関する校長の経営行動の指針について、大きく次のような二点の推論を提示することができよう。

図表5-3-3 校内推進体制構築に関わる校長の取り組み状況(再掲) (%)

設問の カテゴリ	設問 番号	設問内容	小学校				中学校			
			1	2	3	4	1	2	3	4
M：推進 基盤づくり	問6-1	家庭学習の推進を担当する校内組織や分掌を設けている。	11.0	26.3	44.0	17.2	14.0	19.6	51.7	13.3
	問6-6	放課後等に子どもの宿題をサポートする要員を確保している。	2.9	8.1	43.1	44.0	2.1	15.4	47.6	33.6
M：教師 の指導力 向上推進	問6-7	学年経営計画や学級経営計画に対して、家庭学習の推進上の改善点の具体的なアドバイスを行っている。	4.3	42.6	40.7	11.0	2.1	42.0	48.3	6.3
	問6-8	教員の年間指導計画やシラバスにおいて、各単元に対応する家庭学習や宿題の内容を具体的に記入させている。	0.0	10.0	58.4	29.7	2.8	14.0	61.5	20.3
	問6-9	校内の研究授業などに参加して、授業改善のための宿題の効果的な活用について具体的に助言している。	7.2	29.7	48.8	12.9	13.3	35.7	41.3	8.4
	問6-10	家庭学習の指導の仕方や効果的な宿題の出し方について教員各自の工夫や悩みが交換され共有化される機会を設けている。	3.3	43.5	45.5	5.7	4.2	42.0	47.6	4.9
	問6-14	家庭学習・宿題を効果的に活用した授業改善の研究を推進している。	1.9	23.4	56.0	16.7	1.4	35.7	50.3	10.5
O：校内 組織の 連携・協働	問7-1	教科ごと、学年ごとに宿題の統一的な出題方針(内容・量・授業での活用方法)やフォロー指導・評価方法を設定する。	5.7	25.8	51.7	13.9	1.4	31.5	53.1	13.3
	問7-3	教職員が連携して宿題のフォロー指導が確実に行える体制を確立する。	1.9	25.4	54.5	15.3	2.8	39.2	49.7	7.7
	問7-4	教科ごと、学年ごとの家庭学習や宿題の進め方をわかりやすい「手引き」にして子どもに配付する。	12.9	20.6	41.6	22.0	14.0	28.7	44.8	11.9

図表5－3－3(2) 校内推進体制構築に関わる校長の取り組み状況(再掲) (つづき) (%)

設問の カテゴリ	設問 番号	設問内容	小学校				中学校			
			1	2	3	4	1	2	3	4
R：指導 ノウハウの 共有・ICT の活用	問7-8	効果的な宿題の教材やその出題の仕方、 指導法を共有して活用する。	2.4	33.5	55.0	5.7	1.4	32.9	55.9	8.4
	問7-9	宿題の出題や、その指導にコンピュータ を積極的に活用する。	1.0	11.5	61.2	23.0	1.4	5.6	69.9	22.4
E：授業 改善の 方針と実践	問7-15	家庭学習・宿題の成果の評価規準・判断 基準を作成する。	0.0	9.1	58.9	29.2	0.0	8.4	60.1	30.8
	問7-16	家庭学習・宿題の指導についてもカリキュ ラム評価の対象とする。	1.4	9.1	57.4	28.7	0.7	21.0	55.2	22.4

注) 図表5－3－2と同様の方法で各設問(4件法)の回答状況を表した。網掛けについては、図表5－3－2の注記参照。

まず一点目として、子どもの教科学力との相関に注目したとき、家庭学習充実に向けた校内体制づくりに期待される校長の経営行動は小・中学校間で相違があり、その理解に立って取り組みを行うことが有益であることを指摘したい。図表5－3－3を見ると、子どもの教科学力向上に関連する校長の校内推進体制づくりは、宿題の評価規準策定や教員のフォロー体制などの基本原則に関わる項目を除けば、小・中学校間で異なる傾向が見られた。この場合、特に中学校において教科学力と関連を持つ項目が多く、家庭学習のための校内組織設定(問6-1)や教科・学年ごとの「手引き」作成(問7-4)など教員間での協働を促す行動、家庭学習・宿題を介した教員への直接の指導助言行動(問6-8、問6-9)の効果が高いことがうかがえる。換言すれば、特に中学校において、家庭学習充実を「触媒」として活用し、教員の協力関係再編や新たな授業改善のしくみづくりを図る(ウチ固め的手段として捉える)戦略的発想が有効となることが指摘できる。

反面、小学校においては、宿題の教材・指導法の共有や学年・学級経営計画の改善点の助言など、大きく情報の共有化に関わる経営行動を除き、児童生徒の教科学力への顕著な関連が見いだせなかった。この場合、先の「経営ビジョン形成」で考察したように、教育目標達成における家庭学習の位置付けの明瞭化、学校と家庭の役割分担明確化に関わる行動の有効性が小学校においてみられたことに鑑みれば、小学校における校内体制づくりは、どちらかといえば保護者等(ソト)との関係形成を強く意識して行う(例えば、情報発信・渉外の組織強化などが考えられよう)ことが重要と指摘できうる。

次に二点目として、家庭学習充実に向けた校内推進体制づくりを校長が進める際、自校の学校の発展段階に対応した手立てをとることの重要性も指摘しておきたい。この点については、本報告書第3章3節末での教師の家庭学習指導力と校長の経営力発揮の関連の分析が参考となる。ここでは、小学校を例に、教師の家庭学習指導力が下位群の学校では、校長は相対的に「小・中学校間の連携」「授業改善の推進」の行動を、上位群の学校では「家庭との連携」「家庭学習推進の基盤構築」の行動をとりやすいことを検証していたが、それは教員集団の成熟度に対応した校長の役割変化の可能性を示唆するものとも言う。例えば、本節の校内推進体制づくりの第一の推論で、小学

校においては保護者等との関係形成に資する校内体制づくりに比重を置くことの有効性を指摘したが、上の検証を踏まえると、校長は教員集団の成熟度（家庭学習指導力）が低い段階では、まず小中連携や授業改善の手立てを通じて校内のウチ固めを先行させ、成熟度が高まった段階で保護者との役割分担を意図した体制づくりに踏み込むことがより効果的である可能性が指摘でき、そこには校長が校内体制づくりの重心は押さえた上で経営行動の段階的なシフトチェンジを行うことの意義（実践的指針）が垣間見えるのである。

3 家庭と学校の役割分担・協働の構築

家庭学習充実のために校長に期待される経営行動の第三として、家庭と学校の役割分担の最適化を図るとともに、家庭等の参加を引き出すこと（協働の構築）を取り上げたい。これまで本節で指摘した取り組みと異なり、「役割分担・協働の構築」は家庭に直接働きかける性質のものであり、その重要性は極めて高いことは指摘するまでもないだろう。ここでは、まず今回の調査結果をもとに今日的な家庭と学校の役割分担の在り方を再検討することからはじめ、家庭学習の充実に向けて家庭との適切な協働の手立てを設計するための指針を探ることとしたい。

①家庭と学校の役割分担の再検討

本調査では、総合学力の諸側面の育成に関する役割分担意識について、校長・保護者両者に対して4件法でたずねた。図表5-3-4及び図表5-3-5はその結果を示したものである。

図表5-3-4 家庭・学校の役割分担に関する意識（小学校）

番号	設問内容	保護者			校長			保護者-校長	
		家庭の役割	学校の役割	スコア差	家庭の役割	学校の役割	スコア差	家庭の役割	学校の役割
1	基礎的な知識・技能の習得	3.38	3.77	-0.39	3.20	3.92	-0.73	0.18	-0.15
2	知識・技能の活用や探究的な学力	3.17	3.61	-0.43	2.99	3.87	-0.88	0.18	-0.27
3	上級学校への進学に必要な学力	3.12	3.28	-0.17	2.95	3.53	-0.58	0.17	-0.25
4	文章力や計算力	3.37	3.78	-0.40	3.05	3.85	-0.80	0.32	-0.07
5	学習への意欲や学ぶ姿勢	3.60	3.75	-0.15	3.58	3.87	-0.29	0.02	-0.12
6	基本的な生活習慣(規則正しい生活・食習慣など)	3.90	3.22	0.68	3.94	3.27	0.68	-0.05	-0.05
7	家庭での学習習慣の形成	3.75	3.08	0.66	3.85	3.22	0.63	-0.10	-0.14
8	豊かな基礎体験(自然体験や社会体験)	3.51	3.45	0.06	3.78	3.34	0.44	-0.28	0.10
9	学ぶことの意義をつかませること	3.47	3.68	-0.21	3.34	3.82	-0.49	0.13	-0.14
10	より良い学び方や計画的な学習の進め方	3.25	3.68	-0.43	2.99	3.82	-0.83	0.26	-0.14
11	途中で投げださないうで最後までやりとげる力	3.80	3.73	0.07	3.69	3.71	-0.02	0.11	0.02
12	自ら課題を発見し、解決していく力	3.42	3.58	-0.16	3.12	3.81	-0.69	0.30	-0.23
13	社会や時代の変化に対応する力	3.61	3.46	0.15	3.36	3.66	-0.30	0.25	-0.20
14	社会のルールやマナー	3.88	3.67	0.20	3.90	3.64	0.26	-0.02	0.03
15	集団で生活し協力していく力	3.51	3.88	-0.37	3.36	3.86	-0.51	0.15	0.01
16	自分の将来の進路や生き方を考える力	3.72	3.48	0.25	3.74	3.63	0.11	-0.02	-0.15
17	心身の健康と体力づくり	3.83	3.58	0.25	3.79	3.69	0.10	0.04	-0.11

注)本図表では、各設問内容について保護者・校長両者に「家庭の役割」「学校の役割」を4件法で問うた回答状況を平均スコアで示した(4. とても重要、3. まあ重要、2. あまり重要でない、1. 全く重要でない)。「スコア差」は「家庭の役割」平均スコア-「学校の役割」平均スコアを示す。

図表5－3－5 家庭・学校の役割分担に関する意識（中学校）

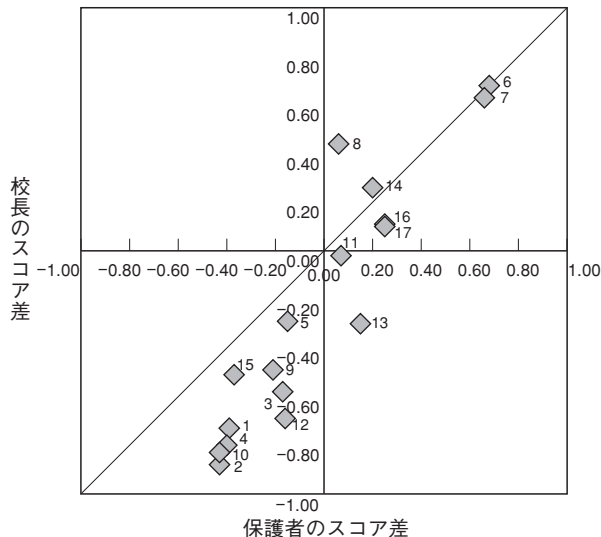
番号	設問内容	保護者			校長			保護者－校長	
		家庭の役割	学校の役割	スコア差	家庭の役割	学校の役割	スコア差	家庭の役割	学校の役割
1	基礎的な知識・技能の習得	3.28	3.73	-0.45	3.20	3.97	-0.77	0.08	-0.24
2	知識・技能の活用や探究的な学力	3.10	3.60	-0.50	3.03	3.87	-0.84	0.07	-0.27
3	上級学校への進学に必要な学力	3.12	3.57	-0.45	3.07	3.77	-0.70	0.05	-0.20
4	文章力や計算力	3.24	3.72	-0.47	3.13	3.92	-0.79	0.11	-0.20
5	学習への意欲や学ぶ姿勢	3.56	3.71	-0.15	3.63	3.94	-0.30	-0.08	-0.23
6	基本的な生活習慣(規則正しい生活・食習慣など)	3.88	3.13	0.75	3.94	3.37	0.58	-0.07	-0.24
7	家庭での学習習慣の形成	3.70	3.07	0.64	3.84	3.22	0.62	-0.13	-0.15
8	豊かな基礎体験(自然体験や社会体験)	3.43	3.34	0.09	3.73	3.25	0.47	-0.29	0.09
9	学ぶことの意義をつかませること	3.45	3.66	-0.21	3.46	3.89	-0.43	-0.01	-0.23
10	より良い学び方や計画的な学習の進め方	3.22	3.69	-0.47	3.04	3.85	-0.81	0.18	-0.16
11	途中で投げださないうで最後までやりとげる力	3.74	3.66	0.08	3.75	3.69	0.06	-0.01	-0.03
12	自ら課題を発見し、解決していく力	3.39	3.54	-0.16	3.20	3.84	-0.64	0.19	-0.29
13	社会や時代の変化に対応する力	3.60	3.48	0.13	3.41	3.64	-0.23	0.20	-0.16
14	社会のルールやマナー	3.86	3.62	0.24	3.95	3.74	0.21	-0.09	-0.12
15	集団で生活し協力していく力	3.47	3.84	-0.37	3.36	3.91	-0.55	0.11	-0.06
16	自分の将来の進路や生き方を考える力	3.74	3.61	0.13	3.82	3.87	-0.05	-0.08	-0.26
17	心身の健康と体力づくり	3.79	3.54	0.25	3.82	3.85	-0.04	-0.02	-0.31

注) 図表5－3－4と同様の方法で作成した。

両図表の「保護者－校長」の欄をみると、校長と保護者の役割分担意識の差は、「家庭の役割」「学校の役割」のいずれにおいても4件法の平均スコアで高々0.3程度の違いしかなく、教育に関する役割分担意識については、両者の間にそれほど大きな乖離はないことを指摘できる。とくに、両者の「家庭の役割」に関する意識の差は、「学校の役割」に関する意識の差よりも全体として小さいことがわかる。

図表5－3－6は、図表5－3－4にある校長・保護者両者の「家庭の役割－学校の役割」のスコア差を、小学校について、グラフで示したものである(中学校についてもほぼ同様なグラフとなる)。

図表5－3－6 校長と保護者との「家庭の役割－学校の役割」のスコア差の関係(小学校)



注) 図表5－3－4の校長・保護者両者の「家庭の役割－学校の役割」のスコア差を小学校についてグラフで示したものの。番号は、図表5－3－4の項目の番号に対応している。y=xの線より上にあるものは、保護者より校長のスコア差が大きく、下にあるものは、校長よりも保護者のスコア差のほうが大きい項目を表す。

この図表から、校長と保護者のスコア差は、比例的な傾向を示しており、両者の意識に一定の共通性があることがうかがえる。

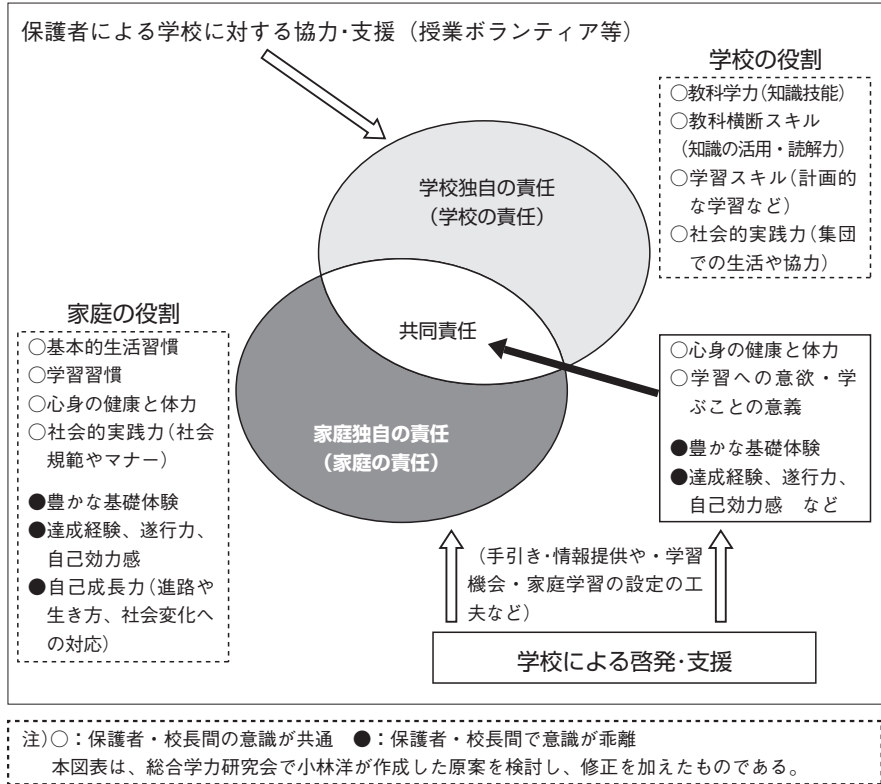
図表5-3-4と図表5-3-5に戻ってやや詳しくみると、以下のような回答傾向が小・中学校の別なく見られる。

- 学校の役割>家庭の役割**となる項目：「基礎的な知識・技能」「知識・技能の活用」「文章力や計算力」「計画的な学習の進め方」「集団で生活し協力していく力」など。
- 家庭の役割>学校の役割**となる項目：「基本的な生活習慣」「家庭での学習習慣」「社会のルールやマナー」「心身の健康と体力づくり」など
- 両者のスコア差が小さい**(共同の関わりが重要)項目：「学習への意欲や学ぶ姿勢」「途中で投げださないで最後までやりとげる力」など

その一方、結果を詳細に見ると、一部の項目ではあるが両者のスコア差が逆転する項目(「社会や時代の変化に対応する力」など)、両者のスコア差に乖離のある項目(校長の「学校の役割」意識は強いが保護者の「家庭の役割」意識も強い項目や、校長の「家庭の役割」意識が強いが保護者の「家庭の役割」意識が弱い項目。「自ら課題を発見し、解決する力」「豊かな基礎体験」など)もみられた。これらの項目の読み取りが注目できるが、今後学校としての家庭学習の取り組みの工夫と家庭が求める支援を戦略的に実施しながら、家庭の役割(あるいは共同責任)に移行させることで、子どもに対する教育効果の向上を図りうるといふ、学校としてのマネジメントのポイントを示す項目との解釈も成り立ちうる。

以上の考察をもとに、試論的に学校と家庭の役割分担モデルを作成してみたのが図表5-3-7である。本図表では、校長・保護者の両者が共通して「学校の役割重視」「家庭の役割重視」あるいは「共同の関わりが重要」との回答傾向を示した項目を○印で示して配置する(一部文言変更)とともに、両者の意識乖離がみられた項目は概ね●印で示して配置した。そのことにより、学校側が従来の宿題等以外の家庭学習の工夫や家庭支援を企画しながら、●印の項目を中心に家庭独自の責任・共同責任への移行をはかり、より効果の高い連携体制を形成しうることを表現した。本モデルはあくまで本調査の回答傾向から導き出された一般モデルであり、それぞれ固有の地域特性を持つ各学校での実践に直ちに当てはまるものとはいえないが、校長に対してはここでの考察を手がかりに自校(教職員・保護者)の役割意識の状況を再検討し、役割の適切な移行とそれを機能化させる家庭学習・家庭支援の工夫を試みるのが、より望ましい教育環境の設計・実現に向けて有益であることを指摘しておきたい。

図表5-3-7 学校と家庭の役割分担と連携モデル



②保護者との協働構築に向けた手立て

各学校での学校・家庭の役割分担の再検討を終えると、校長の経営行動は保護者等から具体的な参加を引き出す協働構築の取り組みに移行する。この「保護者等からの協力」の獲得は、教育基本法改正や文部科学省の全国学力・学習状況調査の実施・結果公表以来、学校にとっての大きな関心事となっており、図表5-3-8からは、本調査においても少なからぬ校長(学校)がこの点に関わる取り組みに着手している状況にあることがわかる。ただし、本表からもわかるように、これまでの学校からの取り組みは学力調査結果の一方的な開示を除けば、否定率が50%程度になるものが多く、保護者の具体的な参加やそのための支援に踏み込んだ取り組みには学校が躊躇している様子もうかがえる。本報告書内ではデータの紹介を割愛しているが、本調査の保護者調査では保護者の学校情報への応答性は高いこと、また授業ボランティアなど学校への参加意欲を潜在的にもつ保護者も小学校で3割程度みられることがわかったことと重ね合わせると、学校においては保護者からの協力獲得に向けた取り組みの余地はなお大きいことが指摘できる。

図表 5-3-8 保護者との連携に関わる校長の取り組み状況

(%)

調査の カテゴリー	設問 番号	設問内容	小学校				中学校			
			1	2	3	4	1	2	3	4
学力向上 MORE	問 4-1	子どもの学力や生活の実態調査の結果を保護者に公開し、教育の在り方を共に考える材料にする。	23.9	62.2	12.0	0.5	18.9	62.9	15.4	1.4
	問 4-2	家庭学習の進め方や保護者への協力依頼事項などを「家庭学習の手引き」として配付し、保護者との連携を強める。	20.1	32.5	36.4	9.1	19.6	39.2	34.3	5.6
	問 4-5	保護者や地域の人に指導補助のボランティアやゲストティーチャーとして協力してもらう。	29.7	48.3	16.7	3.8	8.4	38.5	35.7	16.1
家庭学習 MORE	問 6-4	保護者が家庭で果たすべきことと学校が取り組むべきことを両者の話し合いを通して互いの約束として共通理解している。	6.7	40.2	46.4	4.8	2.1	41.3	50.3	4.9
	問 6-5	家庭学習や宿題について、子どもや保護者の意見・悩みや意識を調査する機会を設けている。	7.7	42.1	41.1	7.2	5.6	49.7	36.4	7.0
	問 6-13	家庭の教育力充実のために学校としての支援の取り組みを積極的に展開している。	4.8	44.0	42.6	7.2	2.8	44.1	41.3	9.8

注) 図表 5-3-2 と同様の方法で各設問(4 件法)の回答状況を表した。

それでは、今後保護者からの協力獲得の拡大を図るにあたり、校長はどのような経営行動を発揮する必要があるのか。一つには、上に述べた各学校レベルでの学校・家庭の役割分担の明確化が挙げられるが、私たち総合学力研究会では、「保護者の学校満足度を高める戦略的な情報提供による参加要請の契機づくり」をもう一つの重要な経営行動として指摘したい。

保護者の学校満足度は、保護者の学校への参加行動と関わり重要なポイントになると考えられるが、学校はどのように保護者の学校満足度を高めうるかについては十分には解明されてこなかった。この点、本研究会のこれまで調査(「基本調査 2004」「基本調査 2006」報告書参照)では、保護者の学校満足度は「子どもの変容意識の認識」や「学校の学力向上の推進状況の認識」と関係を持つこと、さらにどちらかと言えば後者により強い相関が見られることを明らかにし、保護者の学校満足度の向上に学校改善の取り組み情報を積極的に提供することが効果的であると主張してきたが、今回の調査でもほぼ同様の傾向が確認された。特に、第 2 章 5 節で詳細に考察してきたように、特に「学校経営の基本姿勢」「教育課程の編成と実施」に関わる認識が、保護者の学校満足度と相関が強いことが検証されている。これらの知見は、校長に「保護者等との協働構築」の段階性と各段階で求められる経営行動の示唆、すなわち、①校長は協働構築の経営行動として当面は「保護者の学校満足度」向上を指向すべきで、それは子どもの学力成果そののみをアピールする手法以上に、学校の学力向上の見通し(教育課程)やその組織づくりの方法について保護者に十分に情報提供することが有効、②保護者の学校満足度が一定程度向上した段階で、校長が保護者との新たな役割分担を提案し、具体的な協力を求めたり必要な家庭支援の手立てを講じることが有効となり得る、との実践指針を提示するものと言えよう。

まとめ

日本の学校の家庭教育充実に向けた取り組みはまだ緒に就いたばかりと言える。現在までの家庭学習は教員の個人的努力と大きく関連するとの考えもあり、それを学校全体(校長の経営力)として展開する発想はまだ十分ではない。また、校長においてもこのような動きを最近の教育基本法改正、あるいは学校教育法等改正による家庭へのアプローチを求める施策とどのように結びつけ、自らの経営行動を構想するかについて迷いは尽きないと考えられる。

本節では、家庭学習に向けて校長に求められる行動の指針を調査結果の再検討を通じていくつか提案してきた(総合学力研究会では、本来は学校が個別に直面する環境条件に対応させた実践指針を導くことを計画していたが、本報告書においてはその点まで掘り下げた考察を提供することはできなかった。今後機会があればこの点の解明を試みたいと考えているが、読者にはさしあたり本報告書における実践校リポートを参照いただきたい)。ここで示した行動指針は相互に関連しており、学校の発展段階を勘案して各段階で行動の重み付けをしながらも、統合的に実現していくことが求められるよう。

注記

[参考文献]

- 1 田中博之・木原俊行・大野裕己監修『総合教育力の向上が子どもの学力を伸ばすー学力向上のための基本調査2004』ベネッセ教育総研、2005年。
- 2 田中博之・木原俊行・大野裕己監修『学力向上ハンドブック』Benesse 教育研究開発センター、2006年。
- 3 田中博之・木原俊行・大野裕己監修『「読解力」を育てる総合教育力の向上にむけてー学力向上のための基本調査2006』Benesse 教育研究開発センター、2007年。
- 4 篠原清昭編『スクールマネジメント』ミネルヴァ書房、2006年。
- 5 木岡一明編『ステップアップ学校組織マネジメント』第一法規、2007年。